

経営企画部門、新規事業部門 ご担当役員・ご担当者様向け

CSVイノベーション フォーラム 2015

ビジネス・パブリック・ソーシャルセクターの“トライセクター”で創造する
イノベーションの加速に向けて

日産自動車 取締役副会長・産業革新機構 代表取締役会長(CEO) 志賀 俊之 氏による基調講演

日時： 2015年11月25日(水) 15:00~19:00 (開場 14:30) ※18:00~ カクテルパーティー
主催： デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、特定非営利活動法人クロスフィールズ

CSV(Creating Shared Value)とは、競争戦略論・国際競争力研究で著名なハーバード大学マイケル E. ポーター教授らが提唱する経営モデルであり、社会課題解決をビジネスの中心に据える新たな企業価値創造アプローチです。

GE、Walmart、Nestle、Google等のCSV先進企業は、「社会課題エキスパート」たるNPOや国連機関のほか、政府・自治体、異業種・同業他社、ベンチャー企業等ともオープンに連携しながら、革新的な新事業開発・事業構造転換を世界中で着々と仕掛けています。

一方日本国内においては、CSVを経営課題に据える企業は増えているものの、未だ「CSRの延長」の概念で捉える場合も多く、CSVの本質たる、「ビジネスセクター／パブリックセクター／ソーシャルセクターの“トライセクター(Tri-Secotr)”での革新的な社会課題解決によるイノベーション創出」については、十分に議論が尽くされていません。

上記背景の下、本フォーラムは、CSVに関する先端知見を有し、日本企業と国連機関・NPOとの共創によるイノベーション創出を提唱するデロイトトーマツ コンサルティングと、日本企業とNPOの共創促進の実践をリードするNPO法人クロスフィールズにより、CSVの本質を表す「トライセクターイノベーション」に関する理解促進と、日本企業による取り組み加速に向けた課題・処方箋への議論を深めることを目的に、昨年に引き続き開催することと致しました。

本年は、基調講演に日産自動車株式会社 取締役副会長・株式会社産業革新機構 代表取締役会長(CEO)の志賀俊之氏をお招きし講演をいただくとともに、日本企業がCSV、トライセクターイノベーションを加速するために今後取り組むべき課題についてパネルディスカッションにもご参加いただきます。

ご多忙中とは存じますが、是非ご参加下さいますようお願い申し上げます。

■ 会場 丸ビルホール 東京都千代田区丸の内2-4-1丸ビル7階 ※詳細後面

■ 申込URL <http://www.deloitte.com/jp/semi2696> よりお申込ください

■ 基調講演 日産自動車株式会社 取締役副会長
株式会社産業革新機構 代表取締役会長(CEO)
志賀 俊之 氏



■ プログラム 【基調講演】 持続的なCSV経営を目指して

【講演1】 CSVが加速するトライセクターイノベーションの未来

【講演2】 日本企業がCSVの実践を加速するために乗り越えるべき課題

【パネルディスカッション】

日本企業がCSV／トライセクターイノベーションへの挑戦を加速するためには

【カクテルパーティー】

基調講演

15:05

|

15:45

「持続的なCSV経営を目指して」

- 本業(事業ドメイン)の持続性を脅かす社会課題に挑戦する
- CSVで戦略的に競争優位を築く
- CSVが経営の本道になる

志賀 俊之 氏 (Toshiyuki Shiga)

日産自動車株式会社 取締役副会長
株式会社産業革新機構 代表取締役会長(CEO)



【プロフィール】

1976年大阪府立大学経済学部卒業、日産自動車入社。同アジア大洋州事業本部・アジア大洋州営業部ジャカルタ事務所長、同企画室長、同常務執行役員、同代表取締役最高執行責任者、同代表取締役副会長を経て、2015年6月より現職。2014年4月から経済同友会 副代表幹事、2015年6月より産業革新機構 代表取締役会長(CEO)。

「CSVが加速するトライセクターイノベーションの未来」

- CSRの延長で捉えてはならないCSV
- トライセクターで創造するイノベーションと日本企業の課題
- 日本企業と国連機関との連携による新たなイノベーション創出の可能性

藤井 剛 (Takeshi Fujii)

デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社
イノベーションストラテジー パートナー



【プロフィール】

電機、自動車、航空、消費財、ヘルスケアなど幅広い業種の日本企業において、「成長創出」「イノベーション」を基軸に、成長戦略の策定や新規事業開発、海外市場展開、組織・オペレーション改革等のコンサルティングに従事。社会課題を起点にした新事業創出や、地方自治体・複数企業を核とした地域産業創造に多くの経験を有する。主な著書に「Creating Share Value : CSV時代のイノベーション戦略」(ファーストプレス)。その他著書、メディアへの寄稿、セミナー講演多数。

田瀬 和夫 (Kazuo Tase)

デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社
グローバルマネジメントインスティテュート ディレクター



【プロフィール】

日本経済と国際機関・国際社会の「共創」をテーマに、企業の世界進出を支援し、人権デュー・デリジェンスをはじめとするグローバル基準の標準化、企業のサステナビリティ強化支援を手がける。1992年外務省に入省し、国連政策・人権人道・アフリカ開発・国際機関拠出金・人間の安全保障などを担当したのち、2004年に国際連合人道問題調整部人間の安全保障ユニット課長。大阪大学招聘教授。

講演①

15:45

|

16:25

「日本企業がCSVの実践を加速するために乗り越えるべき課題」

- 企業によるトライセクター・リーダーの育成方法と、その実践事例
- 経営幹部によるCSVの正しい理解の重要性と、そのための具体的方策

小沼 大地 (Daichi Konuma)

特定非営利活動法人クロスフィールズ
共同創業者・代表理事



【プロフィール】

一橋大学大学院社会学研究科修了。青年海外協力隊(中東シリア・環境教育)、マッキンゼー・アンド・カンパニーを経て、2011年5月にクロスフィールズを創業。国際協力NGOセンター(JANIC)常務理事。

松島 由佳 (Yuka Matsushima)

特定非営利活動法人クロスフィールズ
共同創業者・副代表



【プロフィール】

東京大学経済学部卒業。在学中、カンボジアの児童買春問題に取り組むNPO法人で勤務。その後、ボストン・コンサルティング・グループを経てクロスフィールズを創業。世界経済フォーラム(ダボス会議)のGlobal Shaperに2015年より選出。

講演②

16:25

|

17:05

17:05
17:15

休憩

パネル
ディス
カッション

17:15
|
18:00

テーマ:「日本企業がCSV／トライセクターイノベーションへの挑戦を加速するためには」

- ・ 日本企業にとっての取り組みのハードル／取り組みを加速させるポイントは何か？
- ・ 日本を起点に、社会全体(パブリックセクター、ソーシャルセクターも含めて)、CSV／トライセクターイノベーションへの取り組みを加速するために、どのように連携を深めるべきか？

【パネリスト】

志賀 俊之 氏

日産自動車株式会社 取締役副会長
株式会社産業革新機構 代表取締役会長(CEO)

藤井 剛

デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社
イノベーションストラテジー パートナー

田瀬 和夫

デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社
グローバルマネジメントインスティテュート ディレクター

松島 由佳

特定非営利活動法人クロスフィールズ
共同創業者・副代表

【モデレーター】

日置 圭介

デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社
グローバル マネジメント インスティテュート パートナー

18:00
19:00

カクテルパーティー

※ 講演テーマ・講師は変更となる場合がございます。
講演の録音、録画はご遠慮いただいております。
また、当日は報道機関の取材やフォーラム紹介のための撮影が入る予定がございます。予めご了承ください。

【関連記事のご案内】 DIAMONDハーバード・ビジネス・レビュー

<http://www.dhbr.net/list/sp-cogitans/>

DIAMONDハーバード・ビジネス・レビュー内にあるデロイトトーマツ コンサルティング(DTC)特設サイト『COGITANS(コギタンス)』(上記URL)にぜひアクセスください。本フォーラム関連記事をお読みいただけます。DTCメンバーと経営学の研究者が、経営の未来を思考し、提言・メッセージを発信しています。



- CSVが加速するトライセクターイノベーションの未来 日本企業はCSVをどのように捉えるべきか
- 企業とNPOの協働が次のイノベーション創出を加速する
- 2020年に向けて日本のソーシャルセクターは離陸するか
- オリンピックがもたらす都市イノベーションの可能性
- モノ・コト創りの変化
- 国際機関の動向とビジネスは深く関わっている
- なぜビジネスが「人類の幸せ」を考えねばならないのか

共催者紹介

特定非営利活動法人クロスフィールズ

「社会の未来と組織の未来を切り拓くリーダーを創る」をミッションに、日本企業の社員が発展途上国のNPOへと赴任し、本業のスキルを活用して社会課題に取り組む「留職」プログラムを展開するNPO法人。創業3年間でパナソニック、日立製作所、日産自動車、NTTデータなど日本企業約20社が導入を決めており、インドやインドネシアなどをはじめとしたアジア各国に約30人の派遣実績がある。

申込要項

- 日時： 2015年11月25日(水) 15:00~19:00 (開場 14:30) カクテルパーティー 18:00~19:00
- 定員： 150名 ※お申込多数の場合はやむを得ず抽選とさせていただきます。また、主催者の同業者様のお申込はご遠慮下さい。
- 受講料： 無料

- お申込み方法： 申込URLからお申込み下さい <http://www.deloitte.com/jp/semi2696>

※お申込は株式会社シャノンのサービスを利用しています。ご記入いただく内容はSSL暗号化通信により内容の保護を図っております。

お申込み締切： 2015年11月18日(水)

＜すでにユーザー登録されてログインID・パスワードをお持ちの方＞

デロイトトーマツグループのセミナーにお申込いただき、ログインID/パスワードをお持ちの方は、表面Webサイトより、ログインID/パスワードを入力して[ログイン]をクリックしてください。

＜まだユーザー登録をされていない方＞

表面Webサイトより、[新規ユーザー登録はこちら]をクリックし、ログインID/パスワードを設定してユーザー登録を完了後、設定したログインID/パスワードでセミナーにお申込ください。

- ユーザー登録をしていただく

共通のログインID/パスワードを利用して、以下のサービスの利用が簡単にできるようになります。

- ・デロイトトーマツグループ主催のセミナーへの申込
- ・デロイトトーマツグループ発行のメールマガジンへの購読申込
- ・個人用「マイページ」

- マイページについて

ご自身のマイページより、受講票の取得/登録個人情報の確認・変更/ログインID・パスワードの変更/申込内容の確認ができます。

- 会場

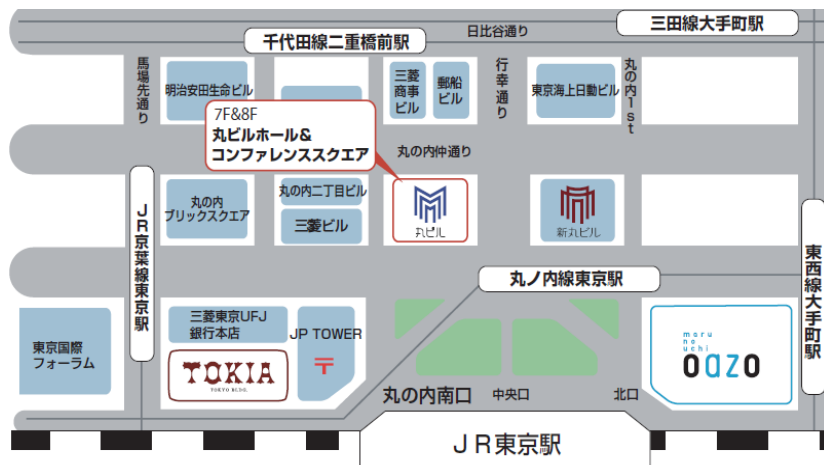
丸ビルホール

千代田区丸の内2-4-1 丸ビル7F

JR東京駅 丸の内南口 徒歩1分

地下鉄 丸の内線 東京駅より直結

地下鉄 千代田線 二重橋前駅より直結



- お問い合わせ先

デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社 セミナー事務局

E-mail: dtc_seminar@tohmatu.co.jp TEL: 03-4218-4685 (電話によるお問合せ 受付時間: 平日10:00~11:45, 12:45~17:00)

デロイト トーマツ コンサルティング (DTC) は国際的なビジネスプロフェッショナルのネットワークであるDeloitte (デロイト) のメンバーで、日本ではデロイト トーマツ グループに属しています。DTCはデロイトの一員として日本のコンサルティングサービスを担い、デロイトおよびデロイト トーマツ グループで有する監査・税務・法務・コンサルティング・ファイナンシャルアドバイザーの総合力と国際力を活かし、あらゆる組織・機能に対応したサービスとあらゆるセクターに対応したサービスで、提言と戦略立案から実行まで一貫して支援するファームです。2,000名規模のコンサルタントが、デロイトの各国現地事務所と連携して、世界中のリージョン、エリアに最適なサービスを提供できる体制を有しています。

Deloitte (デロイト) は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約220,000名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または “Deloitte Global”) はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。